

広域系統整備計画の進捗状況について (2025年度第4四半期) (報告)

2026年 5月 22日
広域系統整備委員会事務局

I. 進捗状況

- I-1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画（第34回 進捗報告）
（2016年6月 広域系統整備計画策定、2028年度12月 増強完了予定）
- I-2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画（第33回 進捗報告）
（2017年2月 広域系統整備計画策定、2027年11月 増強完了予定）
- I-3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画（第20回 進捗報告）
（2021年5月 広域系統整備計画策定、2027年度末 増強完了予定）
- I-4 中部関西間連系線に係る広域系統整備計画（第8回 進捗報告）
（2024年6月 広域系統整備計画策定、2030年6月 増強完了予定）
- I-5 中国九州間連系設備に係る広域系統整備計画（第2回 進捗報告）
（2025年10月 広域系統整備計画策定、2039年3月 増強完了予定）

II. 作業停止計画の調整状況

III. 概算工事費の変動状況（別紙）

- III-1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画
- III-2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画
- III-3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画
- III-4 中部関西間連系線に係る広域系統整備計画
- III-5 中国九州間連系線に係る広域系統整備計画

Ⅲ. 概算工事費の変動状況

各広域系統整備計画における概算工事費の変動状況(2026年3月時点)(1/2)³

整備計画 (億円)	事業実施主体	整備計画の 概算工事費 ①	各事業実施主体による見通し額				
			2026年3月時点		(参考) 2025年3月時点		
			概算工事費②	変動額②-①	概算工事費③	変動額③-①	
Ⅲ-1	東京中部間 連系設備 (更なるFC)	東京PG	146	172	+26	171	+24
		中部PG	634	579	▲55	545	▲89
		電発NW	1,057	1,400	+343	1,364	+307
		合計	1,837	2,150	+313	2,080	+243
		変動分	-	+314	-	+243	-
		変動率	-	117.1%	-	113.2%	-
Ⅲ-2	東北東京間 連系線 (第二相双)	東北NW	1,515	2,024	+509	1,904	+389
		東京PG	18	25	+7	25	+7
		合計	1,533	2,049	+516	1,929	+396
		変動分	-	+516	-	+396	-
		変動率	-	133.7%	-	125.8%	-
Ⅲ-3	北海道本州間 連系設備 (新々北本)	北海道NW	451	449	▲2	449	▲2
		東北NW	27	27	0	27	0
		合計	478	477	▲2	477	▲2
		変動分	-	▲2	-	▲2	-
		変動率	-	99.6%	-	99.6%	-
Ⅲ-4	中部関西間 連系線	中部PG	333	271	▲62	331	▲2
		関西送配電	256	234	▲13	248	▲8
		合計	589	505	▲75	580	▲9
		変動分	-	▲84	-	▲9	-
		変動率	-	85.7%	-	98.5%	-

※端数処理により合計値が合わない場合がある

Ⅲ. 概算工事費の変動状況

各広域系統整備計画における概算工事費の変動状況(2026年3月時点)(2/2)⁴

整備計画 (億円)	事業実施主体	整備計画の 概算工事費 ①	各事業実施主体による見通し額			
			2026年3月時点		(参考) 2025年3月時点	
			概算工事費②	変動額②-①	概算工事費③	変動額③-①
Ⅲ-5	中国九州間 連系設備	中国NW	825	825	0	
		九州送配電	2,583	2,583	0	
		電発NW	1,004	1,004	0	
		合計	4,412	4,412	0	
		変動分	-	0	-	
		変動率	-	100.0%	-	

※端数処理により合計値が合わない場合がある

Ⅲ－１．東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画

概算工事費変動状況（各事業実施主体による見通し額）

個別 工事 件名 番号	個別工事件名		事業 実施主体	整備計画 2021年8月	事業実施主体による見通し		主要設備・ 主要工事等の 契約完了比率 <small>（ ）内は概算工事費額に対す る主要設備・主要工事等の額が 占める割合</small>
				概算工事費	概算工事費（2026年3月末時点）		
	送電工事	変電工事			概算工事費	概算工事費	
①	佐久間周波数変換設備		電発NW				100%（67%）
②	東清水周波数変換設備		中部PG				100%（89%）
③	275kV佐久間東幹線（山線）増強		電発NW				100%（78%）
④	275kV送電線新設（50Hz）		電発NW				
⑥	275kV送電線新設（60Hz）		電発NW				
⑦	275kV佐久間西幹線（山線）増強		電発NW				
⑤	275kV東清水線新設		東京PG				100%（61%）
⑧	新富士変電所増設		東京PG				100%（77%）
⑨	静岡変電所増設		中部PG				100%（69%）
⑩	東栄変電所増設		中部PG				100%（94%）
東京PG合計①			146	172	+25.8（+17.6%）	100%（69%）	
中部PG合計②			634	579	▲54.9（▲8.7%）	100%（88%）	
電発NW合計③			1,057 《1,169》	1,400 《1,549》	+343.1（+32.5%）	100%（76%）	
全体合計（①+②+③）			1,837	2,150	+313.9（+17.1%）	—	

【参考値】《 》内は地内整備分含む

※端数処理により合計値が合わない場合がある

概算工事費変動リスク（事業実施主体による見通し）

<東京PGからの報告内容>

- これまでに発現した事象を参考に、今後発現するおそれがあるリスクを記載。

事業実施主体	リスク項目	発現可能性	想定影響額	影響軽減方策など (回避・損失防止、損失削減、分離/分散)
東京PG	資材価格の変動（送電）	高		現時点において、物価が大きく下落する可能性は低い
	資材価格の変動（変電）	高		現時点において、物価が大きく下落する可能性は低い
	山梨県環境アセスでの知事意見対応（残土搬出）	中		実態の早期把握
	基礎工事施工における増加	高		施工状況の適正な管理、請負会社との協議実施
	工期遅延による費用増加	中		各種調整について可能な限り協力

概算工事費変動リスク（事業実施主体による見通し）

<中部PGからの報告内容>

- 工程遅延により今後発現するリスクを記載。

事業実施 主体	リスク項目	発現 可能性	想定 影響額	影響軽減方策など (回避・損失防止、損失削減、分離 /分散)
中部PG	工期遅延による費用増加	高		工程遅延の影響軽減に可能な限り 協力

概算工事費変動リスク（事業実施主体による見通し）

<電発NWからの報告内容>

- リスク項目として記載した内容については、一部は既に発現しており、今後も発現の可能性が高いことから、発現可能性を「高」としている。

事業実施主体	リスク項目	発現可能性	想定影響額	影響軽減方策など (回避・損失防止、損失削減、分離/分散)
電発NW	工程遅延による費用増加	高	-	・工事計画の精査により影響を極力抑える
	自然災害による復旧対応・地権者対応・行政対応・環境対策などに伴う工事計画見直しによる増	高		・工事計画の精査により影響を極力抑える
	資材価格の変動	高		・現時点において、物価が大きく下落する可能性は低く、2024年度からの物流業界における時間外労働上限規制の影響も引き続き注視する必要がある。なお、市場動向は想定を上回る状況にあり、想定の変動額は超過の可能性が高まっている
	労務費の物価変動	高		・現時点において、物価が大きく下落する可能性は低く、2024年度からの物流業界・建設業界における時間外労働上限規制の影響も引き続き注視する必要がある。なお、市場動向は想定を上回る状況にあり、想定の変動額は超過の可能性が高まっている
	工事進展等に伴う設計見直しによる増	高		・設計数量により工事費を想定していたが、請負業者や資材メーカーにおける詳細な工法検討・設計・工事実施の結果を踏まえると、想定額を超過する可能性が高まっている
	湧水発生や硬質岩盤の出現に伴う基礎見直し・原状回復・発破などによる増	高		・事象発現に備えた資機材の事前準備

発現可能性（例）
 高：常態的に発生することが想定される（例えば、足元の急激な物価変動や為替変動）
 中：時々、発生することが想定される（例えば、急傾斜地崩壊危険区域に指定されているなど災害の影響を受けやすい地点であるなど）
 低：稀に発生することが想定される

コスト低減の検討状況（事業実施主体による見通し）

<東京PG及び電発NWからの報告内容>

- 現時点で追加検討中のコストダウン低減策なし。

<中部PGからの報告内容>

- 現地工事の実施フェーズに入っているため、さらなるコスト低減については現状なし。

事業実施主体	コスト低減策	実現可能性	想定影響額	適用可否判断時期
東京PG	—	—	—	—
中部PG	—	—	—	—
電発NW	—	—	—	—

実現可能性（例）

高：実現可能な見通しが立っているもの

中：ある程度の条件はあるものの、条件をクリアすれば実現可能と想定される

低：条件が厳しく、実現の可能性は難しいと想定される

概算工事費変動状況（各事業実施主体による見通し額）

(単位：億円)

送電工事		変電工事				
個別工事件名 番号	個別工事件名	事業実施主体	整備計画 2021年5月	事業実施主体による見通し		主要設備・ 主要工事等の 契約完了比率 ()内は概算工事費額に対 する主要設備・主要工事等の 額が占める割合
			概算工事費	概算工事費 (2026年3月末時点)	整備計画からの変動額 ()内は増減率	
①	丸森いわき幹線新設	東北NW				77%(99%)
	南いわき(開)PCMリレー取替	東京PG				26%(92%)
②	宮城丸森幹線新設	東北NW				99%(99%)
③	相馬双葉幹線接続変更	東北NW				73%(89%)
	福島幹線山線No.10鉄塔建替	東京PG				89%(84%)
④	丸森(開)既設送電線引込	東北NW				98%(58%)
⑤	丸森開閉所新設 送電線引出	東北NW				100%(64%)
⑥	宮城中央(変)引出	東北NW				100%(76%)
-	調相設備整備 給電システム改修 系統安定化システム整備	東北NW				55%(98%)
-	給電システム改修	東京PG				0%(27%)
東北NW合計①			1,515	2,024	+509.2(+33.6%)	86%(90%)
東京PG合計②			18	25	+7.1(+40.0%)	82%(84%)
全体合計 (①+②)			1,533	2,049	+516.3(+33.7%)	

※端数処理により合計値が合わない場合がある

概算工事費変動リスク（事業実施主体による見通し）

<東北NWからの報告内容>

- 至近工事実績から想定した着工後の設計変更等による変動リスクを計上。
- 更なる市況高騰（将来リスク）による変動リスクを計上。

<東京PGからの報告内容>

- 現時点において、発現可能性の高いリスクはなく、引き続きコスト低減に努めていく。

事業実施主体	リスク項目	発現可能性	想定影響額	影響軽減方策など (回避・損失防止、損失削減、分離/分散)
東北NW	着工後の設計変更等による工事費変動リスク	中		設計変更時はより低廉な工法がないか検討し，増額幅を抑制できるよう努める。
	更なる市況高騰	高		工事会社やメーカーとコミュニケーションを図り，調達低減効果を最大化できるよう努める。
東京PG	現時点において、記載すべきリスクなし	—		—

発現可能性（例）

高：常態的に発生することが想定される（例えば、足元の急激な物価変動や為替変動）

中：時々、発生することが想定される（例えば、急傾斜地崩壊危険区域に指定されているなど災害の影響を受けやすい地点であるなど）

低：稀に発生することが想定される

コスト低減の検討状況（事業実施主体による見通し）

<東北NW及び東京PGからの報告内容>

- 現時点で追加検討中のコストダウン低減策なし。

事業実施主体	コスト低減策	実現可能性	想定影響額	適用可否判断時期
東北NW	—	—	—	—
東京PG	—	—	—	—

実現可能性（例）

高：実現可能な見通しが立っているもの

中：ある程度の条件はあるものの、条件をクリアすれば実現可能と想定される

低：条件が厳しく、実現の可能性は難しいと想定される

概算工事費変動状況（各事業実施主体による見通し額）

送電工事

変電工事

(単位：億円)

個別 工事 件名 番号	個別工事件名	事業 実施主体	整備計画 2024年2月 概算工事費	事業実施主体による見通し		主要設備・ 主要工事等の 契約完了比率 () 内は概算工事費額に対 する主要設備・主要工事等の 額が占める割合
				概算工事費（2026年3月末時点）		
				概算工事費	整備計画からの変動額 () 内は増減率	
①	北斗変換所交直変換設備	北海道NW				100% (92%)
②	今別変換所交直変換設備	北海道NW				
③	250kV直流架空送電線増設（北海道側）	北海道NW				
④	250kV直流地中送電線増設	北海道NW				
⑤	250kV直流架空送電線増設（本州側）	北海道NW				
⑥	275kV今別幹線一部増強	東北NW				
－	システム改修	北海道NW				
		東北NW				
－	共通設備	北海道NW				
北海道NW合計①						451.1
東北NW合計②			27.2	27.2	0.0 (±0.0%)	96% (98%)
全体合計 (①+②)			478.3	476.5	▲1.8 (▲0.4%)	－

※端数処理により合計値が合わない場合がある

概算工事費変動リスク（事業実施主体による見通し）

<北海道NWからの報告内容>

- 契約先からの資材価格・労務費の見直し（エスカレ反映）の申し入れによる発現可能性が高いリスクを記載。

<東北NWからの報告内容>

- 現時点において、発現可能性の高いリスクはなく、引き続きコスト低減に努めていく。

事業実施主体	リスク項目	発現可能性	想定影響額	影響軽減方策など (回避・損失防止、損失削減、分離/分散)
北海道NW	資材価格・労務費の変動に伴う変電工事費増	高		契約先からの申し入れが合理的な根拠に基づくものであるか確認・精査し、適正に対応予定。
東北NW	現時点において、記載すべきリスクなし	—	—	—

発現可能性（例）

高：常態的に発生することが想定される（例えば、足元の急激な物価変動や為替変動）

中：時々、発生することが想定される（例えば、急傾斜地崩壊危険区域に指定されているなど災害の影響を受けやすい地点であるなど）

低：稀に発生することが想定される

コスト低減の検討状況（事業実施主体による見通し）

<北海道NW及び東北NWからの報告内容>

- 検討中のコスト低減施策はなし。

事業実施主体	コスト低減策	実現可能性	想定影響額	適用可否判断時期
北海道NW	—	—	—	—
東北NW	—	—	—	—

実現可能性（例）

高：実現可能な見通しが立っているもの

中：ある程度の条件はあるものの、条件をクリアすれば実現可能と想定される

低：条件が厳しく、実現の可能性は難しいと想定される

概算工事費変動状況（各事業実施主体による見通し額）

(単位：億円)

送電工事		変電工事							
個別 工事 名 番号	個別工事件名	事業 実施主体	整備計画 2024年6月	事業実施主体による見通し		主要設備・ 主要工事等の 契約完了比率 ()内は概算工事費額に対 する主要設備・主要工事等の 額が占める割合			
			概算工事費	概算工事費（2026年3月末時点）					
				概算工事費	整備計画からの変動額 ()内は増減率				
①	500kV関ヶ原開閉所新設	中部PG				67% (84%)			
②	500kV北近江開閉所新設	関西送配電				0% (81%)			
③	500kV関ヶ原北近江線新設	中部PG				0% (75%)			
④	500kV三岐幹線関ヶ原開閉所n引込	中部PG				0% (80%)			
⑤	500kV北近江線北近江開閉所n引込	関西送配電				0%(84%)			
⑥	北部変電所短地絡容量対策	中部PG				9% (90%)			
－	電磁誘導対策	中部PG				0%(100%)			
		関西送配電				0%(100%)			
－	給電システム改修	中部PG				0%(100%)			
		関西送配電				0%(100%)			
－	通信設備	中部PG				0% (71%)			
		関西送配電				0% (70%)			
中部PG合計①						333.2	271.4	▲61.8 (▲18.5%)	40% (84%)
関西送配電合計②						255.7	233.8	▲21.9(▲8.6%)	0%(81%)
全体合計 (①+②)			588.9	505.2	▲83.7(▲14.2%)	－			

※端数処理により合計値が合わない場合がある

概算工事費変動リスク（事業実施主体による見通し）

<中部PGおよび関西送配電からの報告内容>

- 今後発注予定の工事費について物価や労務費の増額の可能性が高い。

事業実施主体	リスク項目	発現可能性	想定影響額	影響軽減方策など (回避・損失防止、損失削減、分離/分散)
中部PG	資材価格の変動	高		・現時点において、物価が大きく下落する可能性は低い
	労務単価の変動	高		・現時点において、労務費が大きく下落する可能性は低い
関西送配電	請負価格の変動	高		調達プロセスにおけるコスト低減方策の適用(一般競争、VE方式)
	資材価格の変動	高		早期発注による物価上昇リスクの影響の軽減

発現可能性（例）

高：常態的に発生することが想定される（例えば、足元の急激な物価変動や為替変動）

中：時々、発生することが想定される（例えば、急傾斜地崩壊危険区域に指定されているなど災害の影響を受けやすい地点であるなど）

低：稀に発生することが想定される

コスト低減の検討状況（事業実施主体による見通し）

<中部PGからの報告内容>

- 設計が完了した送電工事においてコスト低減策を検討中。

<関西送配電からの報告内容>

- 開閉所工事およびn引込工事においてコスト低減策を検討中。

事業実施主体	コスト低減策	実現可能性	想定影響額	適用可否判断時期
中部PG	残土の開閉所敷地内処理	高		2026年6月
関西送配電	最適な積雪対策の検討	検討中		2027年3月
	主回路以外の設備への汎用品適用検討	検討中		請求の都度(継続的に実施)
	掘削残土の敷地内処理	高		2026年6月

発現可能性（例）

高：常態的に発生することが想定される（例えば、足元の急激な物価変動や為替変動）

中：時々、発生することが想定される（例えば、急傾斜地崩壊危険区域に指定されているなど災害の影響を受けやすい地点であるなど）

低：稀に発生することが想定される

概算工事費変動状況（各事業実施主体による見通し額）

個別 工事 件名 番号	個別工事件名	事業 実施主体	整備計画 2025年10月	事業実施主体による見通し		主要設備・ 主要工事等の 契約完了比率 ()内は概算工事費額に対 する主要設備・主要工事等の 額が占める割合
			概算工事費	概算工事費（2025年3月末時点）		
				概算工事費	整備計画からの変動額 ()内は増減率	
①	本州側交直変換所新設	電発NW	■	■	■	0% (80%)
②	九州側交直変換所新設	九州送配電				0% (83%)
③	本州側開閉所新設	中国NW				0% (74%)
④	九州側開閉所新設	九州送配電				0% (72%)
⑤	本州側直流架空送電線新設	電発NW				0% (64%)
⑥	直流海底送電線新設	九州送配電				0% (74%)
⑦	九州側直流架空送電線新設	九州送配電				0% (57%)
⑧	中国西幹線本州側開閉所n引込	中国NW				0% (71%)
⑨	本州側交流架空送電線新設	中国NW				0% (76%)
⑩	九州側交流架空送電線新設	九州送配電				0% (62%)
⑪	北九州幹線九州側開閉所n引込	九州送配電				0% (53%)
－	調相設備新設	中国NW	0% (82%)			
－	系統安定化装置取替他	中国NW	0% (96%)			
		九州送配電	0% (93%)			
－	給電システム改修	中国NW	0% (100%)			
		九州送配電	0% (100%)			
中国NW合計①			825	825	0.0 (±0.0%)	0% (77%)
九州送配電合計②			2,583	2,583	0.0 (±0.0%)	0% (76%)
電発NW合計③			1,004	1,004	0.0 (±0.0%)	0% (78%)
全体合計 (①+②+③)			4,412	4,412	0.0 (±0.0%)	－

(単位：億円)

※端数処理により
合計値が合わない
場合がある

送電工事

変電工事

概算工事費変動リスク（事業実施主体による見通し）

<中国NWおよび九州送配電および電発NWからの報告内容>

- 現在の物価上昇率が継続した場合、工事費が増嵩する可能性があり、引き続きコスト低減に努めていく。

事業実施主体	リスク項目	発現可能性	想定影響額	影響軽減方策など (回避・損失防止、損失削減、分離/分散)
中国NW	現時点において、記載すべきリスクなし	—	—	—
九州送配電	現時点において、記載すべきリスクなし	—	—	—
電発NW	現時点において、記載すべきリスクなし	—	—	—

発現可能性（例）

高：常態的に発生することが想定される（例えば、足元の急激な物価変動や為替変動）

中：時々、発生することが想定される（例えば、急傾斜地崩壊危険区域に指定されているなど災害の影響を受けやすい地点であるなど）

低：稀に発生することが想定される

コスト低減の検討状況（事業実施主体による見通し）

<中国NWおよび九州送配電および電発NWからの報告内容>

- 発注段階におけるコスト低減策について検討中である。

事業実施主体	コスト低減策	実現可能性	想定影響額	適用可否判断時期
中国NW	—	—	—	—
九州送配電	—	—	—	—
電発NW	—	—	—	—

発現可能性（例）

高：常態的に発生することが想定される（例えば、足元の急激な物価変動や為替変動）

中：時々、発生することが想定される（例えば、急傾斜地崩壊危険区域に指定されているなど災害の影響を受けやすい地点であるなど）

低：稀に発生することが想定される